

2019年度事業報告書

2019年7月1日から2020年6月30日まで

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

1 事業の成果

2019年度は、前年同様、定款第5条に記載された事業を着実に実行してまいりました。テクノロジー犯罪は秘された国家レベルのプロジェクトとしてあり、嫌がらせ犯罪は犯罪主体の意に沿う社会作り本来の目的があるとの見方ができるようになり、よって両犯罪は国民的問題との認識ですべての事業を展開してまいりました。2019年度の新事業として47都道府県議会に陳情書を提出してまいりました。その結果、沖縄・岐阜・長野・新潟など複数の議会で審議され、行政側の判断が示されましたことは大きな成果であります。2018年度から継続実施している47都道府県知事、警視総監及び道府県警察本部長宛て要望書は、国民的問題である両犯罪を、地方自治体が結束して国に働きかけることをお願いするものであります。加えて、東京都知事及び大阪・愛知・和歌山各県知事、警視総監及び同3県警察本部長には、警察組織の浄化を図ることによる両犯罪の解決を目指す内容も含めて提出しております。それを効果あらしめるため、さらに警察庁長官に宛て要望書を提出して、警察組織を統括する立場からの両犯罪への取り組みと、警察組織浄化断行による本問題解決を要望した次第であります。世界の動きとしては、国連の[]が、本問題に関する情報収集を開始したことから、当NPOとしては、[]に提出した要望書を送ることで答えた次第であります。その結果を取りまとめた報告書が国連人権委員会のHPにアップされ、ようやく同委員会の俎上に両犯罪が載せられる糸口が築かれましたことは、世界のTIにとって画期的な足跡であります。そのような中で新型コロナウイルス問題が発生して4か月間活動を中止せざるを得なかったこと、第13回テクノロジー犯罪被害フォーラムを開催できなかったことが悔やまれるところであります。

2 実施事業に関する事項 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	決算額(予算額)円
テクノロジー犯罪被害者・嫌がらせ犯罪被害者を発見するための事業	<ul style="list-style-type: none"> 相談会を東京で29回開催 定例会を東京で8回開催 札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・沖縄で定例会を各1回開催 札幌で1回、名古屋・大阪・鹿児島で8回、仙台と福岡で4回、広島で5回、四国で2回被害者による集い開催 ホームページ上での呼びかけ 	2019年度通期	<ul style="list-style-type: none"> 当会事務所 千代田区富士見区民館・九段上集会室 札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・那覇市内公共施設 札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・高松・松山・福岡・鹿児島市内公共施設 インターネット 	<ul style="list-style-type: none"> 延べ29名 延べ約40名 延べ約15名 延べ約70名 延べ約50名 	<ul style="list-style-type: none"> 相談者54名 対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者 出席者227名 対象者：会員および被害者またその関係者 出席者75名 対象者：会員および被害者またその関係者 出席者336名 対象者：会員および被害者またその関係者 全確認被害者2,226名 合計2,918名(延べ人数) 	570,717 (821,000)

被害実態の調査・分析およびその結果の発表事業	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の実施 上記アンケートの集計・分析 相談会の実施 集計結果を「テクノロジー犯罪被害ネットワーク～アンケート集計結果～」としてHP上での公開およびフォーラムでの紹介 	2019年度通期	当会事務所及びインターネット	延べ約50名	2,226名 対象者：相談会に参加された方、会員及び確認被害者全員	20,575 (19,000)
リサーチおよび証拠収集事業	<ul style="list-style-type: none"> 被害を及ぼす要因に関するリサーチ事業 電磁波・超音波等の探知 証拠収集事業 テクノロジー犯罪被害の原因となり得る装置の探求 被害を軽減する方法の探求 	2019年度通期	当会事務所 専門家・諸外国の被害者団体との交流及び情報収集 インターネット 定例会	440名	2,226名 対象者：会員および確認被害者全員	26,412 (29,500)
普及啓発および法整備を促すための事業	<ul style="list-style-type: none"> 東京フォーラム中止 大阪フォーラム中止 街頭活動の実施 前年度から継続している 47都道府県知事、警視総監及び46道府県警察本部長宛て要望書の提出全都道府県終了、警察庁長官宛て要望書提出 47都道府県議会に陳情書提出 マスコミへの訴え活動 	2019年度通期	日比谷図書文化館、東京しごとセンター 大阪府立男女共同参画青少年センター 仙台・名古屋・大阪で実施 東京都庁、大阪府庁、宮城・岩手・愛知・和歌山各県庁、警視庁及び同道府県警察本部、警察庁へは郵送 47都道府県議会 マスコミ各社に要望書提出毎にメール添付で送付各会員によるネットを通じての訴え	1名 2名 約30名 25名 約10名 440名	対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者、研究者、マスコミ、本問題に関心がある一般の方、国民全員	263,853 (468,000)

2019年度 活動計算書(予算対比)

2019年07月01日～2020年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2019年度予算額	2019年度決算額	執行率(%)
I 経常収入の部				
	入会金収入			
	6101 入会金収入	160,000	120,000	75.0
	入会金収入計	160,000	120,000	75.0
	会費収入			
	【正会員会費収入】			
	6151-1 個人会員	1,300,000	1,280,000	98.5
	【正会員会費収入】計	1,300,000	1,280,000	98.5
	【賛助会員会費収入】			
	6171-1 個人会員	600,000	522,000	87.0
	【賛助会員会費収入】計	600,000	522,000	87.0
	会費収入計	2,060,000	1,922,000	93.3
	事業収入			
	【東京定例会開催収入】計	200,000	113,500	56.8
	【大阪定例会・集い開催収入】計	100,000	66,000	66.0
	【名古屋定例会・集い開催収入】計	80,000	63,500	79.4
	【札幌定例会・集い開催収入】計	3,000	5,000	166.7
	【福岡定例会・集い開催収入】計	25,000	14,500	58.0
	【沖縄定例会・集い開催収入】計	5,000	1,500	30.0
	【仙台定例会・集い開催収入】計	40,000	27,500	68.8
	【広島定例会・集い開催収入】計	10,000	8,000	80.0
	【鹿児島定例会・集い開催収入】計	18,000	10,500	58.3
	【四国定例会・集い開催収入】計	15,000	9,000	60.0
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入(東京)】計	80,000	0	0.0
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入(大阪)】計	50,000	0	0.0
	事業収入計	626,000	319,000	51.0
	寄付金収入計	800,000	548,222	68.5
	雑収入			
	6551 受取利息	0	1	0
	6555 雑収入	100,000	41,820	41.8
	雑収入計	100,000	41,821	41.8
	経常収入合計	3,586,000	2,831,043	78.9
II 経常支出の部				
	事業費			
	テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業			
	【東京定例会開催支出】計	123,000	53,654	43.6
	【大阪定例会・集い開催支出】計	161,000	108,537	67.4
	【名古屋定例会・集い開催支出】計	103,000	81,716	79.3
	【札幌定例会・集い開催支出】計	46,000	42,289	91.9
	【福岡定例会・集い開催支出】計	40,000	5,038	12.6
	【沖縄定例会・集い開催支出】計	47,000	40,177	85.5
	【仙台定例会・集い開催支出】計	45,000	64,232	142.7
	【広島定例会・集い開催支出】計	23,000	25,468	110.7
	【鹿児島定例会・集い開催支出】計	54,000	4,008	7.4
	【四国定例会・集い開催支出】計	15,000	9,670	64.5
	【相談会支出】計	164,000	135,928	82.9
	—テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業計	821,000	570,717	69.5
	—被害実態の調査・分析事業および調査結果の発表事業計	19,000	20,575	108.3
	被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業			
	【リサーチ事業支出】計	20,000	20,161	100.8
	【証拠収集事業支出】計	9,500	6,251	65.8
	—被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業計	29,500	26,412	89.5
	普及啓発事業			
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出(東京)】計	198,000	140,335	70.9

2019年度 活動計算書(予算対比)

2019年07月01日～2020年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2019年度予算額	2019年度決算額	執行率(%)
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催 支出(大阪)】計	123,000	14,644	11.9
	—普及啓発事業計	321,000	154,979	48.2
	法整備を促す事業			
	【法整備促進事業支出】計	90,000	90,544	100.6
	【街頭活動等事業支出】計	57,000	18,330	32.2
	—法整備を促す事業計	147,000	108,874	74.0
	普及啓発事業・法整備を促す事業計	468,000	263,853	56.3
	事業費計	1,337,500	881,557	65.9
	管理費			
	【人件費】			
6901-30	給料手当	420,000	350,000	83.3
6901-43	法定福利費	2,000	0	0.0
6901-48	福利厚生費	2,000	18,141	907.1
	【人件費】計	424,000	368,141	86.8
	【その他費用】			
6901-32	会議費	1,000	9,629	962.9
6901-36	交際費	1,000	0	0.0
6901-40	旅費交通費	220,000	126,563	57.5
6901-48	通信運搬費	200,000	154,402	77.2
6901-52	什器備品費	50,000	15,652	31.3
6901-54	消耗品費	60,000	47,770	79.6
6901-66	印刷製本費	30,000	4,840	16.1
6901-74	水道光熱費	70,000	68,930	98.5
6901-76	地代家賃	1,100,000	1,065,520	96.9
6901-88	支払手数料	30,000	31,658	105.5
6901-90	租税公課	1,000	0	0.0
6901-100	雑費	1,000	5,060	506.0
	【その他費用】計	1,764,000	1,530,024	86.7
	—管理部門計	2,188,000	1,898,165	86.8
	管理費計	2,188,000	1,898,165	86.8
	経常支出合計	3,525,500	2,779,722	78.8
	経常収支差額	60,500	51,321	84.3
	当期収支差額	60,500	51,321	84.3
	前期繰越収支差額	962,595	962,595	100.0
	次期繰越収支差額	1,023,095	1,013,916	99.1

2019年度 貸借対照表 (2020年6月30日現在)

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク
 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	331,408	前受金	61,000
当座預金	312,161	流動負債合計	61,000
普通預金	431,347	固定負債	
流動資産合計	1,074,916	固定負債合計	0
固定資産		負債合計	
固定資産合計	0	61,000	
		正味財産の部	
		前期繰越正味財産	962,595
		当期正味財産増減額	51,321
		正味財産合計	1,013,916
資産合計	1,074,916	負債及び正味財産合計	1,074,916

2019年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

2020年6月30日現在

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

(円)

科 目	摘 要	金 額	
資産の部			
流動資産			
現金		331,408	
--東京		86,927	
--札幌		10,502	
--福岡		86,359	
--沖縄		38,490	
--仙台		60,174	
--広島		5,232	
--鹿児島		38,893	
--四国		4,831	
当座預金		312,161	
--ゆうちょ銀行振替口座		312,161	
普通預金		431,347	
--三菱東京UFJ銀行		86,193	
--三井住友銀行(寄付金専用)		117,220	
--ゆうちょ銀行(寄付金専用)		113,226	
--ゆうちょ銀行(名古屋)		35,577	
--三井住友銀行(大阪)		79,131	
流動資産合計			1,074,916
固定資産			
固定資産合計			0
資産合計			1,074,916
負債の部			
流動負債			
前受金		61,000	
流動負債合計			61,000
固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			61,000
正味財産合計			1,013,916

2019年度 年間役員名簿

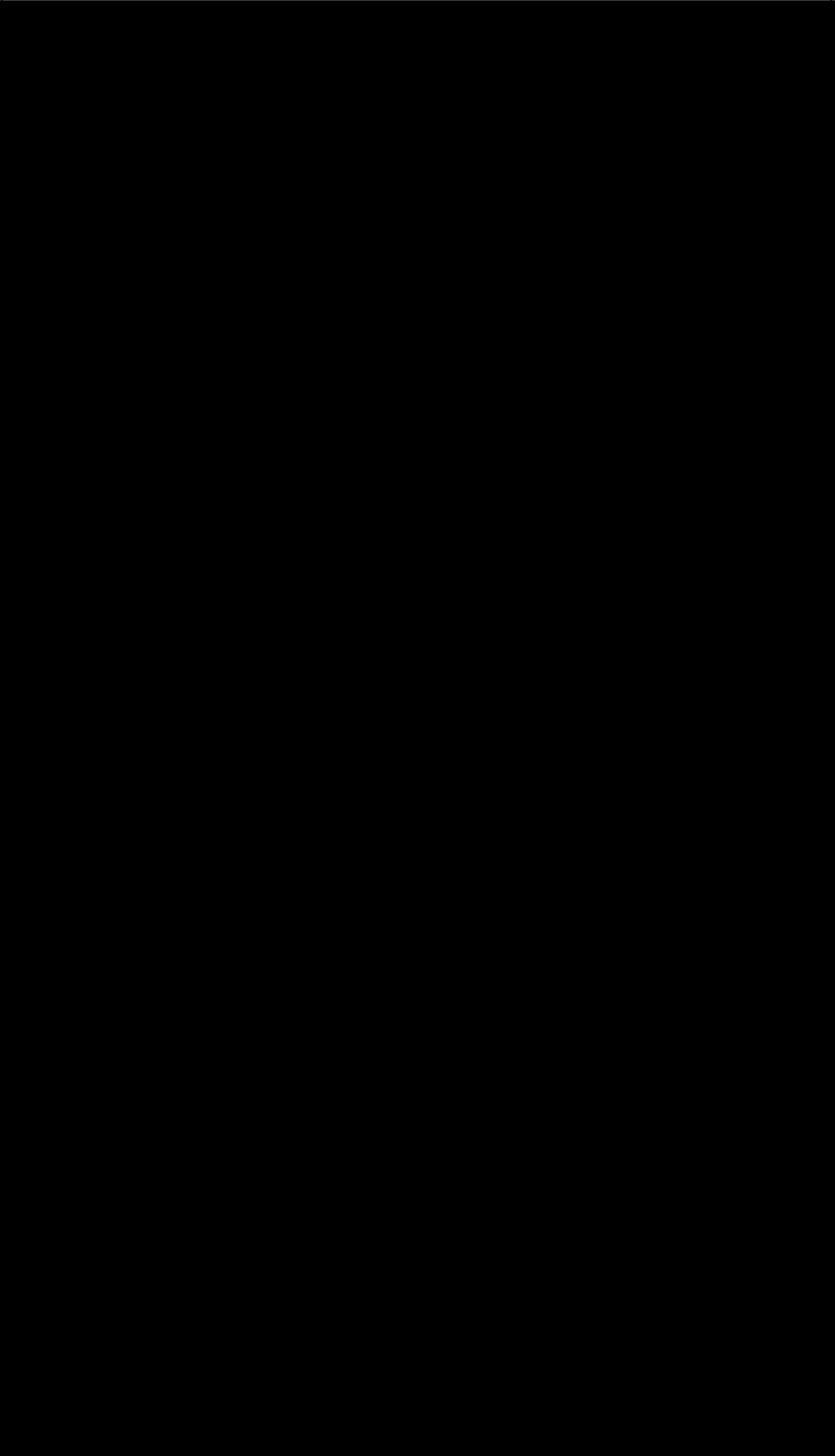
2019年7月1日から2020年6月30日まで

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	イシバシテルカツ 石橋輝勝		2019年7月1日 ～2020年6月30日	年月日 ～年月日
理事	中村礼子		2019年7月1日 ～2020年6月30日	年月日 ～年月日
理事	内山治樹		2019年7月1日 ～2020年6月30日	年月日 ～年月日
理事	高橋きよみ		2019年7月1日 ～2020年6月30日	年月日 ～年月日
理事	千葉邦夫		2019年7月1日 ～2020年6月30日	2019年7月1日 ～2020年6月30日
監事	矢澤 繁		2019年7月1日 ～2020年6月30日	年月日 ～年月日
監事	野澤竹志		2019年7月1日 ～2020年6月30日	年月日 ～年月日
				年月日 ～年月日
			年月日 ～年月日	年月日 ～年月日
			年月日 ～年月日	年月日 ～年月日
			年月日 ～年月日	年月日 ～年月日

社員のうち10人以上の者の名簿 2020年6月30日現在

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	小林 正和	
2	千葉 達也	
3	三本木泰雄	
4	中野由起子	
5	水野ひろみ	
6	佐間野英美	
7	小澤 真澄	
8	樋口 稔	
9	遠藤 裕之	
10	佐藤 えみ	
11	小林 朋子	
12	宮谷 武司	